

令和6年（2024年）度行政評価シート

令和 6 年 6 月 21 日

評価者	共生共創部長 能條 裕子
-----	--------------

○ 施策の概要

総合計画上の位置付け	分野	1-(1) 平和	施策の方針	1-(1)-①平和意識の醸成
目標とするまちの姿	だれもが平和な環境で暮らすことができる世界(社会)を築くため、「平和都市宣言」及び「鎌倉市民憲章」の精神を市民間で共有し、鎌倉から平和の大切さを広く世界へ発信しています。			
主な取組	(1) 平和意識の醸成 平和意識の醸成や平和について考える機会を広く市民に提供するため、身近な場での啓発事業を実施します。			

1. 前年度(評価対象年度)の当該施策の目標

共生共創部

- ①引き続き、市が事業主体となり、様々な年齢層から幅広く意見を聴き、平和意識の醸成に関する事業を検討する。
②事業の実施とともに市民等の意見を集約しながら、より効果的な事業の企画立案に取り組む。

2. 投入コスト

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
事業費	154	337	646	749		
人件費	6,818	10,622	7,596	7,596		
総事業費	6,972	10,959	8,242	8,345	0	0

3. 施策の方針にひもづく事務事業とその評価結果

重点事業	整理番号	事業名	法定受託事務	事業費(千円)	人件費(千円)	総事業費(千円)	事業評価	貢献度	最終評価
	共生-19	平和推進事業		749	7,596	8,345	拡充	A	拡充

4. 評価対象年度の主な実施内容

共生共創部

①市内小学校5校において戦争体験等の出前講話「平和」を実施した。
 ①②8月・12月に鎌倉駅地下道ギャラリー及び市役所本庁舎ロビー等にて、鎌倉ゆかりの文学者等による平和への想いを綴ったパネル展示(へいわの学校(文学の時間))を実施した。鎌倉生涯学習センターホールにて、戦争・平和をテーマとした映画上映会及び市内において平和に関する活動を行う団体を招いたディスカッション(へいわの学校(映画の時間))を実施した。鎌倉芸術館集会室において、学識者を招き、平和学について学ぶ講演会(へいわの学校(学問の時間))を実施した。市内在住の歴史研究家を招き、市内の戦争遺跡を巡るフィールドワーク(へいわの学校(遠足の時間))を実施した。
 事業の企画立案においては、これまで実施した事業を通して得たアンケート等による市民等からの意見や、平和に関連する活動を行う市民団体等との意見交換を参考としており、特に「映画の時間」では企画の段階から市内で活動を行う学生団体と意見交換を行い、上映作品の選定やディスカッションの構成を検討し、協働して事業を実施した。

※実施できなかった事業とその理由

平和をオマージュした美術作品展については、内容及び実施方法等の見直しを行った結果、今年度の実施を見送ることとした。

5. 成果指標

成果指標①		鎌倉市民憲章の認知度					出典	市民アンケート調査		
	令和2年1月	年次	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位	備考
初期値	45.2	目標値	46.0	47.0	48.0	49.0	50.0	51.0	%	
		実績値	未実施	42.7	46.7	45.6				
		達成率	—	90.9%	97.3%	93.1%			%	

成果指標②		平和都市宣言の認知度					出典	市民アンケート調査		
	令和2年1月	年次	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位	備考
初期値	42.5	目標値	43.0	44.0	45.0	46.0	47.0	48.0	%	
		実績値	未実施	40.2	42.0	42.6				
		達成率	—	91.4%	93.3%	92.6%			%	

6. 「施策の方針の成果指標」の達成状況等を踏まえた施策の達成状況の分析

共生共創部

・戦争体験等の出前講話や、鎌倉ゆかりの文学者等による平和への想いを綴ったパネル展示、戦争・平和をテーマとした映画の上映会、幅広い世代が平和について考える「へいわの学校」、平和学について学ぶ講演会及び市内の戦争遺跡を巡るフィールドワークを企画・実施しており、平和意識の醸成や平和について考える機会を広く市民に提供しよう努めていることで、一部認知度の成果指標の実績値は増加した。しかし、戦後80年を迎えようとしている中、戦争経験者が減少し、戦争経験を語り継ぐことが出来なくなっている背景があることもあり、これまで以上に若年層の共感・参画を得られる効果的な手法、魅力的な企画を検討していく必要がある。
 ・また、鎌倉市民憲章及び平和都市宣言に込められた平和の大切さを広く市民に周知する必要がある。

7. 主な実施内容と施策の達成状況の分析を踏まえた評価

※主な実施内容と目標とするまちの姿の関係(達成状況とその理由)

「施策の方針にひもづく事務事業とその評価結果」における貢献度の分析

共生共創部

・平成8年度から平和推進実行委員会(公募による市民で構成された実行委員会)とともに事業の企画・運営を行ってきたが、社会情勢が大きく変わる中、従来の市民参加の手法を見直し、令和3年3月末の任期をもって市民委員の公募を休止することとした。令和5年度は、令和4年度に引き続き、実行委員会形式の手法によらず、市が平和推進事業の企画・運営を行いながら、今後の事業手法の検討も行ってきたところであるが、令和4年度から開催した「へいわの学校」は、幅広い世代に主体的に参加いただき、好評を得た。「へいわの学校」の取組を継続しながら、映画、学問、文学と異なる企画を実施することで更に市民への平和の大切さを浸透させるよう努めたことから、貢献度はAとした。

8. 今後の方向性

共生共創部

・市が事業の企画・実施を行うことを基本としつつ、今後の社会情勢の変化を見極め、一部の事業を市民等との協働によって事業を展開することにより、次世代を担う若年層の共感・参画をこれまで以上に得られる効果的な事業手法を検討し、若年層が自分事化することのできる事業を実施していく。
・より多くの市民が事業に参加し、事業を通して市民憲章や平和都市宣言の趣旨に対する理解を深め、平和の大切さを実感できるよう、工夫する。

9. 今年度(評価年度)の目標

共生共創部

①引き続き、市が事業主体となり、様々な年齢層から幅広く市民等の意見を聴き、平和意識の醸成に関する事業を検討する。
②事業の実施とともに市民等の意見を集約しながら、より効果的な事業の企画立案に取り組む。
③若年層を含めより多くの市民が参加できるよう、周知啓発を工夫して行う。事業の実施にあたっては、市HP、SNS、各施設や学校等へのチラシ配架、市内で平和活動を行う団体等を通してより多くの市民の目に留まるよう、工夫する。